

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成28年9月23日(2016.9.23)

【公開番号】特開2015-35746(P2015-35746A)

【公開日】平成27年2月19日(2015.2.19)

【年通号数】公開・登録公報2015-011

【出願番号】特願2013-166365(P2013-166365)

【国際特許分類】

H 04 M 1/667 (2006.01)

H 04 M 1/00 (2006.01)

H 04 W 88/02 (2009.01)

【F I】

H 04 M 1/667

H 04 M 1/00 V

H 04 W 88/02

【手続補正書】

【提出日】平成28年8月2日(2016.8.2)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

そこで、本発明の課題は、通信可能に接続された各装置の紛失又は紛失した装置が悪用されることを抑制することができる携帯装置、紛失抑制システム及びプログラムを提供することである。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

上記課題を解決するため、本発明に係る携帯装置は、

当該携帯装置本体の動きを検出する検出手段と、

無線通信回線を介して接続された外部の装置と通信する通信手段と、

前記通信手段により前記外部の装置と情報通信可能に接続されているか否かを判定する第1判定手段と、

前記第1判定手段により前記外部の装置と接続されていないと判定された場合に、前記検出手段による検出結果に基づいて、当該携帯装置本体の動きが検出されているか否かを判定する第2判定手段と、

前記第2判定手段により動きが検出されていると判定された場合に、前記外部の装置と情報通信可能に接続されていないことを報知する報知手段と、

を備えたことを特徴としている。

【手続補正3】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

携帯装置であって、

当該携帯装置本体の動きを検出する検出手段と、

無線通信回線を介して接続された外部の装置と通信する通信手段と、

前記通信手段により前記外部の装置と情報通信可能に接続されているか否かを判定する第1判定手段と、

前記第1判定手段により前記外部の装置と接続されていないと判定された場合に、前記検出手段による検出結果に基づいて、当該携帯装置本体の動きが検出されているか否かを判定する第2判定手段と、

前記第2判定手段により動きが検出されていると判定された場合に、前記外部の装置と情報通信可能に接続されていないことを報知する報知手段と、

を備えたことを特徴とする携帯装置。

【請求項 2】

前記第2判定手段により動きが検出されていないと判定された場合に、当該装置本体に対する外部からの操作を制限する操作制限手段を更に備えることを特徴とする請求項1に記載の携帯装置。

【請求項 3】

ユーザによる所定操作に基づいて前記操作制限手段による外部からの操作の制限を解除する解除手段を更に備えることを特徴とする請求項2に記載の携帯装置。

【請求項 4】

前記報知手段により所定の報知が所定の時間以上継続して行われているか否かを判定する第3判定手段を更に備え、

前記報知手段は、前記第3判定手段により所定の時間以上継続して行われていると判定されると、相対的に報知度合を増大させて所定の報知を行うことを特徴とする請求項1又は2に記載の携帯装置。

【請求項 5】

ユーザによる所定操作に基づいて前記報知手段による所定の報知を停止させる報知停止制御手段を更に備え、

前記第3判定手段は、前記報知停止制御手段により停止されることなく前記報知手段により所定の報知が所定の時間以上継続して行われているか否かを判定することを特徴とする請求項4に記載の携帯装置。

【請求項 6】

前記報知手段は、報知音の放音、報知画面の表示及び振動の発生のうち、少なくとも何れか一を行うことで報知することを特徴とする請求項1～5の何れか一項に記載の携帯装置。

【請求項 7】

前記検出手段は、更に、所定の軸方向の加速度を検出する加速度センサを有し、

前記加速度センサにより検出された加速度に基づいて当該携帯装置本体の動きを検出することを特徴とする請求項1～6の何れか一項に記載の携帯装置。

【請求項 8】

複数の携帯装置が無線通信回線を介して接続され、

各携帯装置は、

当該携帯装置本体の動きを検出する検出手段と、

前記無線通信回線を介して接続された他の携帯装置と通信する通信手段と、

前記通信手段により前記他の携帯装置と情報通信可能に接続されているか否かを判定する第1判定手段と、

前記第1判定手段により前記他の携帯装置と接続されていないと判定された場合に、前記検出手段による検出結果に基づいて、当該携帯装置本体の動きが検出されているか否かを判定する第2判定手段と、

前記第2判定手段により動きが検出されると判定された場合に、前記通信手段により外部の装置と情報通信可能に接続されていないことを報知する報知手段と、
を備えたことを特徴とする紛失抑制システム。

【請求項9】

無線通信回線を介して接続された外部の装置と通信する携帯装置のコンピュータを、
当該携帯装置本体の動きを検出する検出手段、
前記外部の装置と情報通信可能に接続されているか否かを判定する第1判定手段、
前記第1判定手段により前記外部の装置と接続されていないと判定された場合に、前記
検出手段による検出結果に基づいて、当該携帯装置本体の動きが検出されているか否かを
判定する第2判定手段、
前記第2判定手段により当該携帯装置本体の動きが検出されると判定された場合に、
前記外部の装置と情報通信可能に接続されていないことを報知する報知手段、
として機能させることを特徴とするプログラム。

【請求項10】

携帯装置であって、
当該携帯装置本体の動きを検出する検出手段と、
無線通信回線を介して接続された外部の装置と通信する通信手段と、
前記通信手段により前記外部の装置と情報通信可能に接続されているか否かを判定する
第1判定手段と、
前記第1判定手段により前記外部の装置と接続されていないと判定された場合に、前記
検出手段による検出結果に基づいて、当該携帯装置本体の動きが検出されているか否かを
判定する第2判定手段と、
前記第2判定手段により動きが検出されないと判定された場合に、当該携帯装置本
体に対する外部からの操作を制限する操作制限手段と、
を備えたことを特徴とする携帯装置。

【請求項11】

複数の携帯装置が無線通信回線を介して接続され、
各携帯装置は、
当該携帯装置本体の動きを検出する検出手段と、
前記無線通信回線を介して接続された他の携帯装置と通信する通信手段と、
前記通信手段により前記他の携帯装置と情報通信可能に接続されているか否かを判定す
る第1判定手段と、
前記第1判定手段により前記他の携帯装置と接続されていないと判定された場合に、前記
検出手段による検出結果に基づいて、当該携帯装置本体の動きが検出されているか否かを
判定する第2判定手段と、
前記第2判定手段により動きが検出されないと判定された場合に、当該携帯装置本
体に対する外部からの操作を制限する操作制限手段と、
を備えたことを特徴とする紛失抑制システム。

【請求項12】

無線通信回線を介して接続された外部の装置と通信する携帯装置のコンピュータを、
当該携帯装置本体の動きを検出する検出手段、
前記外部の装置と情報通信可能に接続されているか否かを判定する第1判定手段、
前記第1判定手段により前記外部の装置と接続されていないと判定された場合に、前記
検出手段による検出結果に基づいて、当該携帯装置本体の動きが検出されているか否かを
判定する第2判定手段、
前記第2判定手段により当該携帯装置本体の動きが検出されないと判定された場合に、
当該携帯装置本体に対する外部からの操作を制限する操作制限手段、
として機能させることを特徴とするプログラム。